

次期計画の骨子（案）について

現行プラン（長野県ものづくり産業振興戦略プラン）の骨子	次期計画の骨子（案）
<p>○策定の趣旨等</p> <p>1 策定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月に「長野県産業振興戦略プラン」を策定し、平成 23 年度までの 5 年間、世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指してきたところ この間、アジア諸国の工業力の台頭、少子・高齢化の進行、世界同時不況や東日本大震災の発生、エネルギーの供給制約、歴史的な円高等により本県産業を取り巻く情勢は厳しさが増す中で、 長野県経済の一層の活性化を図り、県民が安心して暮らせる社会を実現するためには、長野県の強みとこれまでの蓄積を活かして、成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野やアジア新興国市場等への積極的な展開を推進することが重要 これら経済・社会情勢の変化及び前プランに基づく取組の結果を踏まえ、 産業のけん引役である製造業を中心に据えて、中長期的な視点から本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する <p>2 性格</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 旗 印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す旗印となるもの ◇ 発 信 本県産業の構想や魅力を内外に広く発信し、本県の産業立地上の優位性や働く場としての魅力等をアピールするもの <p>3 計画期間</p> <p>平成 24 年度から平成 29 年度まで（西暦 2012 年度から 2017 年度まで）の 6 年間</p> <p>4 対象業種</p> <p>県内経済活性化のけん引役とも言うべき製造業（ものづくり産業）をプランの対象業種の中心に据える。その上で、顧客のニーズが多様化する中、製造に関連した情報サービスや販売を含むサービス分野も競争力を高める重要な要素であることから、これらを含めた展開を進めるとともに、地域の農林畜産物を使った製品開発など他産業との連携についても視野に入れる。</p>	<p>○策定の趣旨等</p> <p>1 策定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県の製造業は、県内総生産の約 25%を占め、当県経済のけん引役であるとともに、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たす産業であるが、 リーマンショック前の水準まで回復しない製造品出荷額等や人口減少、少子・高齢化等により、製造業の担い手が減り続けるなど、様々な課題を抱えている このような状況下で、当県の製造業が、今後も引き続き当県経済のけん引役を果たしていくためには、新たな製品又はサービスの開発等を通じて新たな価値を生み出し、経済社会の変化を創出する、いわゆる「産業イノベーション」を数多く創り出し、国際競争力を有する高付加価値型の産業体質へ転換していくことが必要 そこで、これら当県の製造業を取り巻く状況の変化及び前プランにより示した方向性や取組の結果を踏まえ、 産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積を実現するため、本計画を策定する なお、本計画では、産業イノベーションを数多く創り出すための産業政策面からの対応（＝「政策的仕掛け」）として、以下の 2 つの重点施策を位置づける <ul style="list-style-type: none"> ① 県内企業による産業イノベーションの創出促進に資する施策を整備・提供（産業分野横断的施策） ② 成長期待分野における高付加価値型産業の集積を形成する施策の展開（産業分野縦断的施策） <p>2 性格</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 旗 印 今後、当県の製造業が目指すべき姿やその実現に向けた道筋を示す旗印となるもの ◇ 拠 所 企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関等が一体となった取組を推進する上で拠り所となるもの ◇ 発 信 当県の産業立地上の優位性や働く場としての魅力等をアピールするため、当県の政策的取組や産業の優位性等を内外に広く発信するもの <p>3 計画期間</p> <p>平成 30 年度から平成 34 年度まで（西暦 2018 年度から 2022 年度まで）の 5 年間</p> <p>4 対象業種</p> <p>当県経済のけん引役であるとともに、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たす製造業（ものづくり産業）を本計画の対象業種とする。</p> <p>一方で、製造業が昨今の急速な価値観の変化等に対応していくためには、単に加工・組立により付加価値を高める従来のビジネスモデルから、加工・組立に加え、製品に付帯するコンセプトやストーリー、サービスの提供などにより、新たな付加価値を生み出すビジネスモデルへ転換していくことが必要となる。</p> <p>そこで、本計画では製造業と製造業以外の業種が連携した取組についても積極的に展開していく。</p>

○現状と課題

1 長野県経済の現状

- (1) 県内総生産、県民所得の状況
- (2) 製造業の状況（製造業の付加価値額、事業所数、従業者数）
- (3) 情報サービス産業の状況（事業所数、年間売上高、従業者数）
- (4) 雇用の状況（有効求人倍率）
- (5) 製造業の海外進出の状況
- (6) 工場立地の状況

2 製造業を取り巻く情勢の変化

- (1) アジア諸国の工業力の台頭
- (2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少
- (3) リーマン・ショックの発生
- (4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念
- (5) 歴史的な円高

3 前プラン（平成 19～23 年度）に基づく取組の結果

- (1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター
- (2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成
- (3) マーケティング支援センター
- (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化
- (5) 企業誘致強化プログラム
- (6) 多様な資金調達方法の展開
- (7) 中核企業の育成と産産連携
- (8) 産業人材育成強化プログラム

○現状と課題（●印は資料 3-2 に関係データ等有り）

1 長野県経済の現状

- (1) 産業構造（県内総生産●、事業所数●、従業者数●、純移出額●）
- (2) 県民所得（1人当たりの県民所得●）
- (3) 雇用の状況（有効求人倍率●）
- (4) 開業率・廃業率の推移（開業率・廃業率●）

2 長野県の製造業の状況

- (1) 製造品出荷額等、付加価値額の状況（製造品出荷額等●、付加価値額●）
- (2) 製造品出荷額等上位 3 業種の推移●
- (3) 事業所数、従業者数の状況（事業所数●、従業者数●）
- (4) 製造業の海外進出の状況●
- (5) 製造業の輸出の状況●
- (6) 工場立地の状況●

3 製造業を取り巻く情勢の変化

- (1) 第 4 次産業革命の進展●
- (2) 高まる自動車産業への依存度●
- (3) 価値観の多様化による付加価値モデルの急速な変化●
- (4) 製造業における大企業と中小企業の変化●
- (5) 少子・高齢化の進展●、生産年齢人口の減少●
- (6) 不確実性が高まる国際情勢●

4 前プラン（平成 24～29 年度）に基づく取組の結果

- (1) 成長期待分野への展開●
- (2) 下請企業からパートナー企業へのランクアップ●
- (3) 次期計画に向けた課題●
- (4) 12 の重点プロジェクトの取組状況
 - ①国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
 - ②研究開発型企業への転換支援
 - ③地域資源を活用した高付加価値産業の集積
 - ④ICT（情報通信技術）産業の振興
 - ⑤中核的な企業の育成
 - ⑥創業サポートの強化
 - ⑦次世代産業集積の強化推進
 - ⑧中小企業が取り組む国際展開の支援
 - ⑨国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化
 - ⑩高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
 - ⑪U・I ターンの戦略的な実施
 - ⑫女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

現行プラン（長野県ものづくり産業振興戦略プラン）の骨子	次期計画の骨子（案）
<p>4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造 （2）特徴のある大学等の研究シーズ （3）豊富な地域資源 （4）特色ある気候・地形 （5）健康長寿 （6）交通ネットワーク （7）働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境 <p>5 長野県製造業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）新しい産業の創出・育成 （2）新しい市場の獲得 （3）下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換 （4）長野県・長野県製造業の強みの活用 （5）これまでの成果の活用・先行的な取組との連携 	<p>5 前プラン（平成 24～29 年度）において位置づけた目指す分野、市場の現状</p> <p>6 長野県・長野県製造業の特徴（強み）</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）高度で優位性ある技術を保有する企業の集積●、加工組立型産業に特化した産業構造● （2）地域貢献度が高い大学の存在●、大学の特徴ある技術シーズ● （3）活発化する産学官連携による取組● （4）豊富で特徴ある地域資源● （5）産業に適し、暮らしやすい環境● （6）健康長寿● （7）交通ネットワーク● <p>7 本計画に位置づける長野県製造業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）国際競争力を有する高付加価値型の産業体質への転換（⇒ 既存産業のレベルアップを図る） （2）新たな高付加価値型産業の創出・集積（⇒ 新たな産業を創る、産業を県外から誘致する） （3）産業イノベーションの創出を支える人材の育成・確保（⇒ 人材を育成・確保する）

現行プラン（長野県ものづくり産業振興戦略プラン）の骨子	次期計画の骨子（案）
<p><u>○目指すべき方向</u></p> <p>1 目指すべき方向 目指すべき方向：「未来を拓く次世代産業の創出」 目指す分野：「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」 目指す市場：「アジア新興国市場」、「先進国の需要が拡大する市場」</p> <p>2 目標値 製造業の付加価値額 2.5兆円の達成（現状：2.23兆円（H22年）） 有効求人倍率 1.0倍以上の達成（現状：0.72倍（H23年平均）） 工場立地件数 200件（5年間累計）の達成（現状：30件/年（H22年））</p> <p>3 目指す分野 各分野の目指す理由、主なターゲット</p> <p>4 目指す市場 両市場の目指す理由、主なターゲット</p> <p><u>○基本戦略</u></p> <p>基本戦略の概要</p> <p>1 成長産業創出戦略 （1）成長期待分野の研究開発の促進 （2）高付加価値部門（素材・開発、サービス）への展開 （3）重層的な企業群の形成</p> <p>2 有望市場開拓戦略 （1）有望市場への提案機会の拡大 （2）提案力・ブランド力の強化による販路開拓</p> <p>3 人材育成・確保戦略 （1）新たな産業展開を担う人材の育成・確保 （2）グローバル人材・専門人材の獲得 （3）産業競争力を向上させる労働環境の整備</p> <p>4 次世代産業集積戦略 （1）県内への産業誘致 （2）県内企業の流出抑制 （3）ネットワークの構築</p>	<p><u>○本計画による目指す方向</u></p> <p>1 長野県の産学官金が一体となって目指すべき姿 産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積</p> <p>2 目標値 総括的な目標値を設定予定 ※総括的な目標値は、「付加価値額などの県の取組のみでは達成が困難な指標」と「県のみでの取組で達成可能な指標」の両面から検討</p> <p><u>○目指すべき姿を実現する道筋（施策展開の方向性）</u></p> <p>1 産業イノベーションの創出を促進（産業分野横断的） 県内企業の技術力や人材等のレベルアップを図ることなどにより、産業イノベーションの創出を促進する</p> <p>2 産業イノベーションの創出を実現（産業分野縦断的） 「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の成長期待分野別に深掘りテーマを設定し、産学官金が連携して実施する具体的なプロジェクトにより、産業イノベーションの創出を実現する</p>

○重点プロジェクト

目指す分野への展開に向けた基本戦略・重点プロジェクトの役割

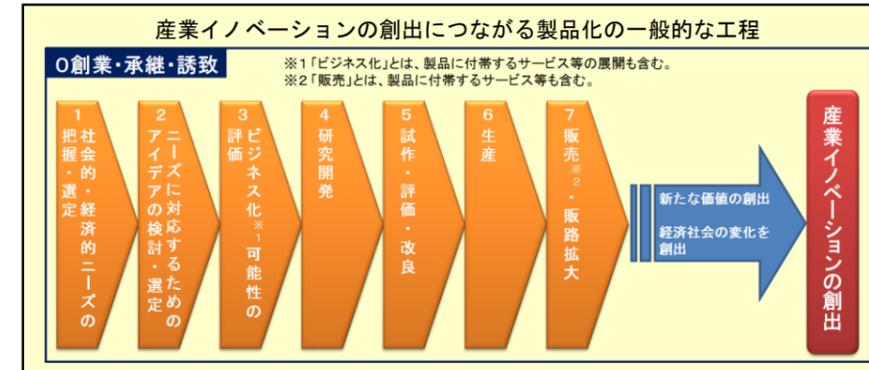
重点プロジェクトの概要

- 1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- 2 研究開発型企業への転換支援
- 3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- 4 ICT（情報通信技術）産業の振興
- 5 中核的な企業の育成
- 6 創業サポートの強化
- 7 次世代産業集積の強化推進
- 8 中小企業が取り組む国際展開の支援
- 9 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化
- 10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- 11 U・Iターンの戦略的な実施
- 12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

○施策の展開

1 産業イノベーションの創出を促進するための施策の展開

「産業イノベーションの創出につながる製品化の一般的な工程」を踏まえ、産業イノベーションが創出されやすい環境を整備する



【産業分野横断的重点施策】

- (1) 産学官連携・研究開発
 - ・国際競争力を有する新技術・新製品創出につながる国内広域的・国際的な産学官連携（オープンイノベーション）による研究開発と成果の早期事業化への取組を更に活性化する
- (2) 課題解決型企業育成
 - ・顧客課題の解決力を有する企業や企業グループを育成する
 - ・企業の基盤技術力及び知的財産権の保護・活用力を高度化する
 - ・多様化する顧客ニーズ（環境負荷低減、低コスト、短納期等）に対応した生産システムの開発・導入を促進する
- (3) 地域資源活用
 - ・食品など豊富な地域資源を活用した産業の高付加価値型への転換を促進する
 - ・再資源化可能な廃棄物など多種多様な未利用資源を活用した新産業創出を促進する
- (4) 販路開拓支援
 - ・取り組むべき分野・市場を選択し、将来のビジネスにつなげる機会・場を提供する
 - ・市場性の高い製品・サービスを提案し、具現化できる機会・場を提供する
 - ・新たな製品・サービスを自ら売り込める経営力の確保（経営体制の整備）を支援する
- (5) 創業支援
 - ・産業イノベーションの創出につながる創業・起業を加速化する
 - ・経営資源の承継による持続的発展を図る
- (6) 産業集積活性化
 - ・産業イノベーションの創出に資する企業の立地を促進する
 - ・産業イノベーションの事業化に向けた県内での設備投資を促進する
- (7) 人材育成支援
 - ・地域産業界のニーズを捉え、また、地域の創意工夫を活かした人材育成により「稼ぐ力」の創出力を高める
 - ・技能・技術が尊重される社会を構築する
- (8) 人材確保支援
 - ・働きやすい職場環境を整備し、多様な人材を確保することにより、多様な顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる、競争力のある企業への転換を支援する

現行プラン（長野県ものづくり産業振興戦略プラン）の骨子	次期計画の骨子（案）
<p>○実施スケジュール及び進捗管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重点プロジェクトの実施スケジュール 2 重点プロジェクトの管理 <p>○推進体制</p> <p>プランの実効性を高める推進体制</p>	<p>▶働くことを希望する若者、女性、高齢者、障がい者などに広く雇用機会を提供</p> <p>▶県内に不足する専門的な知識・経験等を有する人材を県外から雇用</p> <p>2 産業イノベーションの創出を実現するための施策の展開</p> <p>「全県横断的に産業振興に取り組む」との視点と「特定地域において産業の核を作り、それを成長させることで裾野を広げ、全県への波及を目指す」との視点の両面から、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の成長期待分野別に深掘りテーマを設定し、強力な産学官連携体制による産業集積の形成に向けた取組を推進する</p> <p>【産業分野縦断的重点プロジェクト】</p> <p>(1) 全県的に取り組むもの</p> <p>(健康・医療分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料技術×精密技術等の融合による健康・医療機器関連産業の集積形成 ・からだに優しい食品産業の集積形成 <p>(環境・エネルギー分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水浄化関連材料技術」の事業化を通じた関連産業の集積形成 ・ゼロエミッション生産の集積形成（低環境負荷と高生産性の両立） <p>(次世代交通分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機システム産業の集積形成 <p>(2) 地域を中心に取り組むもの</p> <p>(健康・医療分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレメディカルケア産業の集積形成 ・東信州広域連携による次世代自立支援機器・産業機器製造業の集積形成 ・超精密加工技術による医療・ヘルスケア機器分野への参入企業の集積形成 ・日常生活動作支援産業を主体とするオープンイノベーション ・すんき等の発酵食品による地域のブランディングを通じた産業の集積形成 ・ヘルスツーリズムの活性化に資する農商工連携型産業の集積形成 ・地域資源を活用した発酵食品・機能性食品産業の集積形成 <p>(環境・エネルギー分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州カラマツ活用型産業の集積形成 ・高度科学的手法による未利用バイオマス新規活用産業の集積形成 <p>(次世代交通分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機システム産業の集積形成（再掲） <p>○実施スケジュール及び進捗管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施策の展開の実施スケジュール 2 進捗管理 <p>○推進体制</p> <p>計画の実効性を高める推進体制</p>